



編集・発行 日本共産党桜井市委員会
連絡先 吉田ただお事務所 tel.fax46-4930
桜井市栗殿 1029 吉本ビル 201号

第5期介護保険制度

日本共産党は、市長から提案された議案の内、2012(平成24)年度一般会計予算案に反対しました。

また、経済的負担の軽減にむけた子育て支援策として、乳幼児・小児医療費の助成対象を、従来の小学校就学前から卒業するまで入院のみに限つて医療費の助成拡大がおこなわれるようになりました。

3月定例議会報告

日本共産党は、市長から提案された議案の内、2012(平成24)

県の基金活用し基準額の引き下げを

吉田議員

第5期介護保険制度では、①要支援1、2の人に給付されている介護保険サービスを、「介護予防日常生活支援総合事業」に置き換えていく制度改定がされたが、介護保険の指定サービスではないので運営にきちんととした基準がない。「総合事業」は実施するべきではない。②市の介護給付費準備基金を3億円取り崩して値上げ幅を抑えたが、県から戻されたが、財政安定化基金3千9百万円が入っておらず、これも活用して基準額を

職員増と地域での充実こそ急務

吉田議員

消防職員は52人も足りない (2012年度)		
	消防職員	ポンプ車
国基準	126人	5台
桜井市	74人	4台

吉田議員

これまで用地取得を前提に公園による土地の確認、補償関係の整理をすすめ、昨年度からは境界の立会いをは

市長に、JR貯木場踏切の拡幅と通行の安全対策について、現時点での取り組み状況について尋ねたい。

じめ、関係者と協議・調整をしており、境界の確定をおこなったうえで、用地確保のための作業に取り組みたい。

さらに下げるべきだ。(3)申請者の実際の状況と認定結果が乖離(かいり)しないように、認定調査用紙の特記事項や、医師の主治医意見書を重視している

ただきたい。

松井市長

「消防の広域化」市民の命守れるか…国基準へ消防力の強化を

吉田議員

平成21年4月の消防法の改正を理由に、奈良県消防広域化協議会を立ち上げて、全県一消防本部をめざしていくが、進捗(しんちょく)状況を尋ねたい。

松井市長

「総合事業」については、利用者サービスに影響が出ないように検討・実施をしていきたい。財政安定化基金については、事業経費に充てていきた。今後も基本調査や特記事項との不整合の確認をおこない、介護認定調査を円滑・適正におこなつていただきたい。

松井市長

吉田議員

平成24年度桜井市一般会計予算案に反対討論おこなう

人権ふれあいセンター条例の全部が改正され、新年度からふれあいセンターとして、指定管理者に移されることになりました。施設の性格上からも一般行政施設として教育費に入れるべきです。(人権施策費に計上されている)

また、清掃費のごみ焼却炉等長期管理委託料に6億5千6百万円の予算が計上されています。日立造船との随意契約で15年間に、96億2千万円の焼却炉の業務委託料を年度ごとに平準化したもので、他市とのゴミ処理コストと比較しても高く賛成できません。

奈良県内の他市との比較(平成15年度実績)

ごみ処理量1トン当たりのごみ処理経費は51,049円と県内で3番目に高く、1年間の一人当たりのごみ処理経費は21,441円と一番高い。(桜井市一般廃棄物処理基本計画より)



JR栗殿貯木場踏切

JR踏切の拡幅と通行の安全対策急げ

大増税しながら社会保障は切りすて

「これ以上増税されたら、商売あがつたりだ」「いまでも家計は火の車なのに」—日本共産党は、民主党政権がごり押ししようとする消費税大増税にキッパリ反対し、国民のみなさんと力をあわせて増税計画をストップさせます。

日本共産党

—こんな「一体改悪」は許せません

年 金	支給額の引き下げ 支給開始年齢を68~70歳に先送り
医 療	後期高齢者医療制度の温存 70歳~74歳の医療費窓口負担を2倍に
介 護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保 育	公的責任をすべてさる「子ども・子育て新システム」導入

消費税に頼らず財源をつくれます

日本共産党はここを
改革します

その
1

聖域なくムダ削る。
増税するなら、富裕層、大企業から

●政党助成金……320億円

政党名	政党助成金 2011年交付決定額 (100万円以下切り捨て)
民主 党	168億2500万円
自 民 党	101億1400万円
公 明 党	22億7500万円
みんないの党	11億1600万円
社 民 党	7億6200万円
国 民 新 党	3億9500万円
日本共産党	受け取らず

●原発推進……………4200億円

●米軍への「思いやり」予算など
……………2700億円

●大企業減税……………1兆2000億円

●大金持ち減税……………5000億円

中止を公約したハッ場（やんば）ダムや欠陥が指摘されている新型戦闘機（F35）などのムダづかいを一掃すべきです。

増税というなら、まずは富裕層と大企業にそれなりの負担を。財政が大変なときに、大金持ちや大企業への1兆7000億円もの新たな減税はストップします。

その
2

社会保障は
みんなで支える
—負担能力に応じて

みんなで支える場合も、消費税ではなく、負担能力に応じて応分の税金を納めてもらう税制改革によって財源を確保します。



その
3

国民所得をふやし
経済成長を
—財政もたてなおせる

「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策上の重要な論点」（ニッセイ基礎研究所「Weekly エコノミスト・レター」1月13日号）と財界系シンクタンクも提言。大企業が庶民からすいとった260兆円もの儲けの一部を社会に還流させ、家計をあたためます。そうすれば、内需主導の経済成長や着実な税収増にむすびつきます。

ストップ消費税10%